

健康医療戦略参与会合提出資料

2023年6月23日

日本総合研究所
翁百合

健康医療分野の取組をわが国の持続的成長につなげるために

- コロナ禍の医療課題の顕在化により、**医療のDXとデジタルヘルスの加速は一層不可欠**に：データや技術革新を活用した医療と、ヘルス産業の成長産業化によって、国民の健康寿命延伸と持続的成長につなげる（デジタルヘルスに関する日本総研が中心となって進めている取組はp. 3 - 5 ご参照）。
保険外のヘルスケアサービスについては、アジャイルな規制の設計と、認証制度の普及を支援する必要。
- **医療関連の研究開発とスタートアップ支援の一段の強化が必要**：成長戦略においては、スタートアップ育成 5 か年計画が始動。再生医療などへの研究開発支援、および創薬等の医療関連スタートアップのグローバルに連携したエコシステム（内外の大学などの研究者、企業、病院、ベンチャーキャピタル等）構築に注力すべき。特に今後の超高齢化に比した生産年齢人口の減少とビジネスケアラー（働きながら家族介護に従事する人）の増加による社会的影響の大きさを考えると、**認知症の発症と進行の抑制や治療に関する研究開発への支援は、急がれる。**
- **グローバルヘルスの取組に一層の展開を期待**：地政学リスクが高まる中、G7の成果も踏まえ、「グローバル・サウス」などへの民間の**インパクト投資の推進**、**日本企業の医薬品・医療機器・サービスの普及**などの支援を強化。

超高齢社会でのユニバーサルヘルスカバレッジを有する持続可能な制度のもと、 日本にしかできない健康寿命延伸と経済成長を目指す戦略を国内外に示すべき

治療のために受診 ▶ 健康維持・予防も相談

「かかりつけ医機能」を強化するために、
健康維持・予防・医療・介護等の総合対応(プライマリ・ケア)を多職種で切れ目なく提供

電子カルテ連携 ▶ ヘルスデータ活用

「成長と分配の好循環」を後押しするために、
健康維持・予防・医療・介護等のヘルスデータを活用したサービスや政策を提供

限られた財源を配分 ▶ 成長による財源獲得

「重点投資分野」での成長をさらに目指すために、
日本の強みである健康寿命延伸を伴うヘルスケア分野へのイノベーションに重点的に投資

日本総研 健康・医療政策コンソーシアム提言（2023年4月20日）を基に作成（以下の頁文責：チーム統括：川崎真規）

健康・医療政策コンソーシアムでは、患者・医師・保険者・薬局・製薬・医療機器・医療流通・商工会議所などの団体と関連企業が入り、23年6月現在11団体・22社。業界の垣根を越えて、持続可能で質の高い医療提供体制構築に向けて、研究と政策提言活動を続けている。

【提言】 <https://www.jri.co.jp/column/opinion/detail/14137/>



ヘルスデータ利活用の促進に向けた提言

グランドデザインの構築

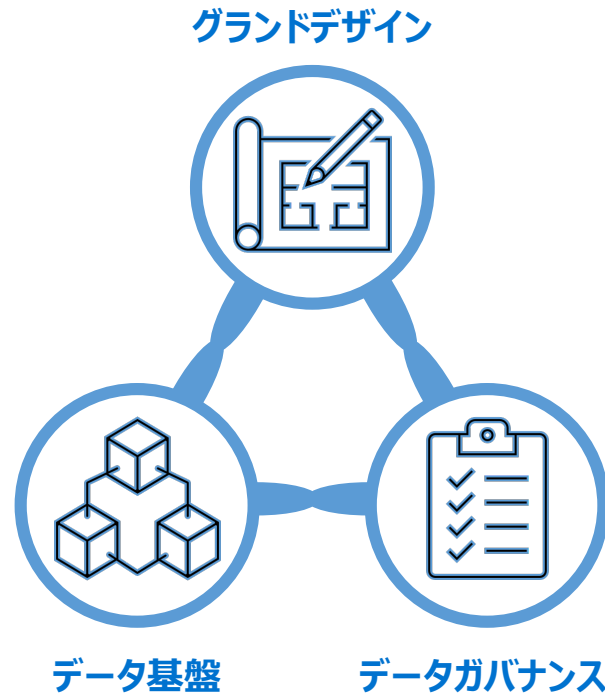
医療データを含むヘルスデータの利活用についてどうあるべきか政策の全体像が明瞭とはいえない。治療・健康管理(一次利用)、医療政策・公衆衛生・学術研究・創薬(二次利用)といったヘルスデータの利活用について、体系的なあるべき制度・システムの全体像を示すべき。

データ基盤の整備

電子カルテの標準化に向けた取り組みが進んでいるもののレセプト情報や2文書6情報に限ることなくPHRも含む関連するあらゆる情報の適切な連携を可能とするプラットフォームの構築を目指すべき。

データガバナンスの実装

ヘルスデータの利活用の重要性も踏まえたルール整備が十分でない。入口規制から出口規制への転換を行い、ID(マイナンバー)を連携・活用して、利活用の上流から下流まで、ヘルスデータの利活用のあらゆる側面について民間デジタル人材や国民・患者も検討に参画し、適切なデータガバナンスを実装すべき。



日本総研 ヘルスケアデジタル改革ラウンドテーブル提言(2023年2月9日)を基に作成

森田朗東京大学名誉教授を座長として、様々な有識者が参加し、関係省庁のオブザーブのもと、日本総研 健康・医療政策コンソーシアムのプロジェクトのひとつとして、医療データを含むヘルスデータの利活用推進に向けた研究と政策提言活動が続いている。【提言】 <https://www.jri.co.jp/column/opinion/detail/13976/>



目指す社会像を明示し、その実現に向けたヘルスデータ利活用促進を望む (全体像)

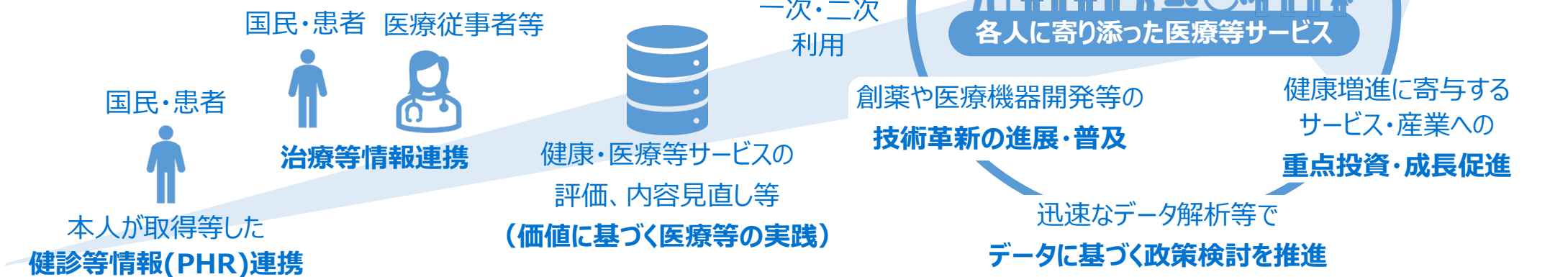


グランドデザイン

データ利活用の**全体像・ユースケース・実行体制等の明示**

ヘルスデータ利活用の**意義の提示**

- ①医療の質向上、②医療の技術革新
- ③医療資源の最適化、④社会保障制度の持続可能性確保



データ基盤

拡張性・相互運用性、ワンスオンリー、プライバシー・バイ・デザイン等の**原則に配慮した最新の技術・設計思想を踏まえたデータ基盤構築**



データガバナンス

権利保護のもとでの同意原則見直し、データ利活用の責任範囲明確化、データ利活用の出口規制等、**データ利活用に向けたデータガバナンス実装**